

**公益社団法人山口被害者支援センター**  
**令和3年度 事業報告**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

**第1 公益目的事業活動**

**1 被害者等支援事業**

(1) 相談状況

- ・電話相談 140件 (前年度対比+3)
- ・メール相談 2件 (前年度対比±0)
- ・面接相談 16件 (前年度対比+3)

合計158件 (前年度対比+6)

(2) 直接支援

- ・支援件数33件 (前年度対比+25)  
    裁判関連支援32件 弁護士相談付添い1件

(3) 自助グループの活動

コロナ禍の感染拡大防止やワクチン接種等のため会合の日程調整が困難となり開催に至らなかった。

**2 犯罪被害者相談員、直接支援員に対する研修事業**

昨年度に引き続き、コロナ禍の影響により、中四国ブロックの上  
半期・下半期の研修が中止されたが、ネット配信による北海道・東  
北ブロックの質の向上研修に2名の会員が参加した。全国ネット主  
権の全国フォーラム及び研修については、ネット配信による開催と  
なった。

外部会議・研修参加状況

月日	研修内容	場所
10/16	全国フォーラム講演 (ネット配信)	東京都
10/17 ～18	秋期全国研修会 (ネット配信)	東京都
2/24 ～25	令和3年度質の向上研修下半期北海 道・東北ブロックA (ネット配信)	宮城県

ステップアップ研修は、10月から会員や事務局長によるオンラ  
イン (zoom) 活用等の研修を行うとともに NNVS 認定コーディネータ  
ー (広島被害者支援センター、柳原ひとみ氏) を招聘した研修を実  
施した。また、会員限定のパスワード付与による閲覧方法により、  
研修の講義内容を一定期間、当センターのホームページに掲載し、

閲覧希望会員が研修内容を期間内に閲覧できるようにした。

### 3 公開講座と養成講座の中止

毎年、5月から8月にかけて実施する被害者支援員の公開講座、養成講座については、コロナ禍のため昨年度に続き中止を余儀なくされた。

### 4 広報・啓発活動の実施

コロナ禍により、街頭活動が抑制されたが、県下6市において開催した犯罪被害者等支援ミニパネル展や「命の大切さを学ぶ教室」「命の講座」、賛助会員や寄付型自販機の新規獲得活動等において、機関紙、リーフレット等を配布し、広報・啓発活動を行った。

#### (1) 「命の大切さを学ぶ教室」の実施

コロナ禍の影響を受けたが、中学校・高校を対象に8回実施  
(参加者合計 1,822名)

場 所：県内の小中高等学校

対象者：生徒、教職員、保護者等

内 容：授業等において、犯罪被害者等の心情を理解するとともに被害者への配慮と協力への意識を涵養し、犯罪に対する規範意識の向上を図る。

\* 防府市の委託事業である「命の授業」は要請なし。

#### 県警察委託事業（命の大切さを学ぶ教室）

月 日	学 校 名	講師名	講演種別	人数
1 4/13	下関市立菊川中学校	小森美登里	いじめ	250
2 4/13	下関市立長成中学校	高尾秀治	いじめ	250
3 6/14	長門市立日置中学校	松田洋子	いじめ	124
4 6/20	柳井市立大畠中学校	松田洋子	いじめ	50
5 7/13	山口県立小野田工業高等学校	中谷加代子	殺人事件	326
6 9/15	山口県立宇部商業高等学校	中谷加代子	殺人事件	279
7 10/21	山口県立柳井高等学校	松田洋子	いじめ、コロナ等	443
8 11/17	萩市立白水小学校	松田洋子	いじめ	100
合 計				1,822

#### ～「大切な命を守る」全国中学・高校生作文コンクール～

山口被害者支援センター理事長賞

高校生の部 山口県立光丘高等学校 迫田光希 さん

中学生の部 柳井市立柳井中学校 宮崎咲良 さん

「命の大切さを学ぶ教室」を受講し、若しくは多様な機会に大切な命を守ることについて考えるなどした全国の中学又は高校生が応募資格

(2) 「命の講座」の実施

職場、団体、グループ、大学等を対象とした講座、コロナ禍の影響を受けたが、9回実施 (参加者合計 640名)

県警察委託事業 (命の講座)

月日	団体名	講師名	講演種別	人数
1 6/24	周南市教育委員会	中谷加代子	殺人事件	25
2 7/2	宇部市二俣瀬地区民生児童委員協議会	木村 緑	交通事故	10
3 7/19	宇部市教育委員会	中谷加代子	殺人事件	50
4 7/27	萩市教育委員会	中谷加代子	殺人事件	150
5 8/5	美祢市教育委員会	中谷加代子	殺人事件	50
6 9/30	周南市教育委員会	田中局長	被害者支援	25
7 9/30	山口県農業協同組合西厚保支所	西山専務	被害者支援	15
8 11/16	下関市男女共同参画	松橋美恵子	いじめ等	20
9 12/10	岩国刑務所	中谷加代子	殺人事件	265
合 計				640

(3) 「犯罪被害者週間行事」の開催

開催日：令和3年11月25日(木)

場 所：下松市「スターピアくだまつ」

対象者：一般市民等 320名 オンライン参加30名

講演会：講師 交通死亡事故遺族 木村緑氏

市長表敬訪問等により市担当課による動員協力や県、県警察の協力等により多数の会場参加となり、NHK、KRY等のテレビ放映やマスコミ取材等により支援の重要性と必要性を広く県民に広報した。また、コロナ禍の影響を考慮したオンライン(zoom)参加を初めて導入した。

(4) 「犯罪被害者等支援ミニパネル展」の開催

令和3年4月に山口県被害者等支援条例が施行されたことに伴い、県の委託事業として、9月から2月にかけて、長門市役所、岩国市役所、下松市役所、美祢市民会館、山口市役所、宇部市文化会館の6か所において犯罪被害者等ミニパネル展を開催し、支援の重要性や必要性について広く県民へ広報した。3年間で県内の全市町で開催する予定。(来場者合計270名)

(5) 「相談窓口担当者研修会」

県の委託事業、市町の犯罪被害者相談窓口担当者等を対象とした相談窓口担当者研修会を11月15日、山口県庁において開催。武庫川女子大学から大岡由佳准教授によるオンライン研修を初導入。(人数23名)

目的：市町の犯罪被害者に対する総合的対応窓口対応の向上

講義：「犯罪被害者等支援の重要性とセンターの役割」：田中局長

講演：「犯罪被害者等支援における多機関連携」：大岡由佳准教授

(6) 犯罪被害者等支援条例制定に向けた取組

周南市が特化条例制定のための条例制定懇話会を開催(7月、8月、9月)、大学教授や弁護士、県担当課、県警察等9名の委員が出席、当センターから中谷加代子支援員、田中局長が委員として出席、パブリック・コメントを経て、令和4年3月に市議会本会議において可決制定され、4月1日施行。宇部市においても条例が制定され、4月1日に施行された。

(7) ホームページ等広報媒体の充実

ハートライン通信等の紙面による広報を行うとともに、ホームページを随時更新し、活動状況の紹介や犯罪被害者等への支援に関する情報の周知、徹底を図った。

## 5 安定的活動資金の獲得

(1) 賛助会員等の募集

県民及び企業、各種機関・団体等を対象とした広報・啓発活動を行い、県警察の積極的な獲得活動の後押しにより、前年度を上回る賛助会員の獲得となった。

・賛助会員(団体)総数154団体(前年度対比+34)

・賛助会員(個人)総数94名(前年度対比+31)

・正会員数40名(前年度対比-4)

(2) 委託事業の獲得

○ 県警察からの委託事業(電話・面接等相談、直接支援、広報・啓発業務)については、令和2年度から一般競争入札となり、入札の結果、7,095,000円(消費税込み)で契約。

○ 県の委託事業である犯罪被害者等支援ミニパネル展については、随意契約1,167,650円(消費税込み)で単年度契約。3年間で県内の全市町で開催予定。

(3) 預保納付金支援事業費

日本財団から助成される預保納付金支援事業費は、

被害相談員を育成する人権費1名分 2,760,000円

養成研修・スキルアップ研修運営費 960,000円

総額 3,720,000 円

が認定、交付されたが、コロナ禍により研修等が中止された為、返還金（576,000 円）が生じた。

(4) 寄付型被害者支援自動販売機の設置

一般企業・団体等に対する協力依頼を行い、県警察の獲得活動の後押しにより、支援自動販売機の新規獲得を図った。

寄付型自動販売機設置台数 155 台（前年対比+18）

(5) 赤い羽根「県域」テーマ募金の募集

山口県共同募金会の「県域」テーマ募金を昨年度に引き続き申請し、令和4年度のバス車内ポスター掲示費、機関紙発行費、ボランティア運用費、オンライン化費用等（目標金額60万円）で認定を受け、令和4年1月から3月までの間、募集活動を行った結果

募金額 421,889 円（達成率70%・令和4年度活用）

の募金を得た。（令和3年度活用の募金額659,986円）

(6) ホンデリング事業

ホンデリング事業については、広報活動等によりホンデリング事業の支援の輪を広げた。

11月末実績 601冊 6,455円

(7) おいでませ募金（ワンクリック募金）の実施

当センターのホームページへのバナー掲載によるリンク回数単位での企業募金の募集。

支援企業 7団体 募金総額 252,000円

## 第2 令和3年度収益事業

県警察本部犯罪被害者支援室の協力のもと、自動販売機業者との連携を密にし、収益事業の促進強化を図った。

収益型自動販売機設置台数 38台（山口県警28台）

（一般 10台）